

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 岡 隆

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地 1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画・管理担当 富 田 俊 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番地 B 16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 総務部長 田 川 寿 一

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県美浜区中瀬一丁目 3 番地 B 16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番 6 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注) 幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,893	18,015	18,183	34,897	36,305
経常利益 (百万円)	1,185	1,442	2,081	2,099	2,772
中間(当期)純利益 (百万円)	651	871	1,059	974	1,506
純資産額 (百万円)	23,585	23,604	26,324	23,192	24,616
総資産額 (百万円)	46,839	46,737	50,352	47,530	49,733
1株当たり純資産額 (円)	406.34	407.73	451.81	400.46	423.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.12	15.06	18.23	16.28	25.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.95	15.06	18.19	15.45	25.44
自己資本比率 (%)	50.4	50.5	52.3	48.8	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	358	935	1,344	2,216	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	584	70	1,264	692	777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	487	230	86	1,819	787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,208	3,259	3,755	2,616	3,749
従業員数 [ほか、臨時雇用者数] (人)	1,043 []	1,021 []	1,038 [121]	1,029 []	1,006 [101]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,766	16,751	17,079	33,107	34,470
経常利益 (百万円)	877	1,168	1,684	1,546	2,276
中間(当期)純利益 (百万円)	528	719	1,021	542	1,223
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	59,598	59,598	59,098	59,598	59,098
純資産額 (百万円)	22,266	21,866	24,423	21,609	22,758
総資産額 (百万円)	44,007	43,750	47,560	44,135	46,606
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	50.6	50.0	51.4	49.0	48.8
従業員数 [ほか、臨時雇用者数] (人)	546 []	520 []	535 [16]	537 []	528 [15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期事業年度末より連結会社の従業員数において臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時雇用者数を記載しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に水処理関連事業、トラックによる陸上輸送ならびに情報システム事業であります。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(化学品事業)

主な事業内容の変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、水処理関連の環境ビジネスを展開するため、(株)四国環境管理センター及び(株)四国環境測定センターの株式を取得したことにより当該2社を連結子会社としております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	
					設備の賃貸借	当社関係者 / 全取締役
(株)四国環境管理 センター	香川県 丸亀市	20	化学品事業	70.5		4/7
(株)四国環境測定 センター	香川県 丸亀市	10	化学品事業	80.0	本社事務所の賃 貸	3/3

(注) 1 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 関係内容の(当社関係者/全取締役)の欄は、各社の取締役に占める当社関係者(当社役員、出向者及び転籍者)の人数を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	化学品事業	建材事業	その他の事業	全社(共通)	合計
従業員数(人) [ほか、臨時雇用 者数]	418 [44]	522 [67]	48 [8]	50 [2]	1,038 [121]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人) [ほか、臨時雇用者数]	535 [16]
------------------------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰による景気の後退懸念が生じましたが、堅調な米国・中国経済を背景に輸出が持ち直し、IT関連分野の調整も進みました。また、好調な企業収益に支えられ設備投資が活発化するとともに、雇用環境の改善などにより個人消費にも底堅さが見られるなど、緩やかな景気回復局面を迎えました。

このような状況下、化学品事業におけるIT関連のファインケミカル部門は堅調に推移しました。また、無機化成品部門は生産・販売の調整を行う一方で拡販と採算性の向上に努め、有機化成品部門は市場環境の変化に機敏に対応いたしました。建材事業は、熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は181億83百万円 前年同期比0.9%の増収となりました。利益関連の指標のうち営業利益は増収効果と利益重視施策の徹底に努め20億69百万円 前年同期比41.5%の増益、経常利益は20億81百万円 前年同期比44.3%の増益、中間純利益は減損損失の計上などもあり10億59百万円 前年同期比21.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業 (無機化成品)

不溶性硫黄は増強工事に備え在庫水準を適正に是正したことから販売は前年同期を下回りました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの確保と採算性の向上に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では浴用殺菌用途の広がり鈍化と季節要因により微減となりましたが、海外においては米国の市況変化による価格是正と為替の影響などにより増収となりました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に注力いたしましたが減収となりました。廃水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に注力し微増となりました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは引き続き好調に推移しました。一方、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は在庫調整遅れなど一部に停滞感が見られました。

以上の結果、化学品事業の売上高は95億2百万円 前年同期比2.8%の増収、営業利益は19億11百万円 前年同期比29.6%の増益でありました。

建材事業

壁材は、内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材、多彩な施工が可能な外装材の拡販に注力するとともに、継続してテレビCMを実施したことなどにより引き続き堅調に推移しました。

景観エクステリアは公共事業が縮小するなか、企業の設備投資増や環境への関心の高まりを受けて設計・特注活動に注力した結果、前年の水準を上回りました。一方、住宅エクステリアは競争激化の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は82億7百万円 前年同期比1.9%の増収、営業利益は7億87百万円 前年同期比29.2%の増益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開するなか、開発受託の小型化の影響を受けました。

ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実に注力したものの消費者志向の変化により低調に推移しました。

商事部門は、景気の回復基調が現れはじめ、堅調な業績が得られました。

以上の結果、その他の事業の売上高は4億73百万円 前年同期比33.5%の減収、営業利益は20百万円 前年同期比54.8%の減益でありました。

所在地別業績は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金を得られましたが、他方で設備投資ならびに投資有価証券の取得による支出などにより前連結会計年度末に比べ5百万円 前期比0.2%増加し、当中間連結会計期間末は37億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益14億6百万円（前年同期比12百万円減）と減価償却費5億87百万円（前年同期比51百万円減）であります。売上債権の減少や法人税等の支払いなどにより13億44百万円（前年同期比4億8百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に設備投資7億73百万円（前年同期比2億69百万円増）および投資有価証券の取得7億13百万円（前年同期比2億81百万円増）などにより12億64百万円（前年同期比11億93百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い12億3百万円（前年同期比0百万円増）がありましたが、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の売却収入などにより86百万円（前年同期比1億43百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	1,410	
	有機化成品	3,385	
	ファインケミカル	2,480	
	小計	7,276	+3.0
建材事業	壁材	1,104	
	エクステリア	4,893	
	小計	5,998	+1.8

- (注) 1 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。
2 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。
3 その他の事業については生産活動になじまないため記載しておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	2,581	
	有機化成品	3,503	
	ファインケミカル	3,417	
	小計	9,502	+2.8
建材事業	壁材	1,817	
	エクステリア	6,389	
	小計	8,207	+1.9
その他の事業		473	33.5
合計		18,183	+0.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は、当社が主に担当しております。当社は、創業時における二硫化炭素の製造新技術による企業化を皮切りに、以来半世紀以上にわたり、化学品分野及び建材分野において独創的な技術開発に主眼をおいた研究開発型企業として事業を展開しており、また、社是であります「独創力」を活かした技術の確立により、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団」を目指しております。

組織の活動としては、化学品研究・開発部門ではコア技術に立った既存事業の強化拡充を図るとともに、独自性を持った製品開発にチャレンジしております。また、建材開発部門では現技術の深耕による既存商品の再活性化を図りつつ、事業戦略に沿った差別化商品の開発に努めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5億10百万円であります。

化学品事業

化学品分野における研究開発は、電子化学材料分野ならびに環境関連分野に注力し、既存事業の周辺に特化し、事業拡大に貢献することを目指しております。

電子化学材料分野は、高密度プリント配線板用耐熱性プレフラックス「タフエース」のさらなる高機能化を進め、繊維用途への特殊な非ハロゲン系難燃剤や積層板用途向けの高分子モノマーであるベンゾオキサジン化合物およびポリマーの改質材料としての各種のイソシアヌル酸誘導体などの開発を行っております。

環境関連分野では、プール用ならびに廃水処理施設用の水処理化学薬剤の開発に注力しております。プール用途では、「ネオクロール」をさらに高機能化・高付加価値化させた製品開発を行っております。廃水処理用としては、「ハイポルカ」を中心に活性汚泥処理に必要な関連薬剤の開発を行っております。

また、「イミダゾール」化合物の生理活性を利用した医薬品中間体の開発にも注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は2億80百万円であります。

建材事業

建材分野における開発は「自然にやさしい、やすらぎの空間」を基本に、壁材・住宅エクステリアおよび景観エクステリアのそれぞれで独自性と素材の複合化に注力することで他社との差別化を明確にしていきます。

壁材の内装材は、シック・ハウス症候群対策として、けいそう土壁の性能向上と用途拡大を進めております。この4月よりクロス(壁紙)の上から直接塗れる「けいそうリフォーム」を発売しましたが、今後もリフォーム市場を意識した商品開発に特化します。外装材では、ブロック専用「美プロ」の多色化(50色対応)に取組み、住宅の外壁ではサイディング下地の施工技術の確立を目指します。舗装材では、自然な風合いを演出した「エクラン」の品質アップに努めております。

住宅エクステリアは、いま評判の車庫「マイポート」を軸とした外構周りの完成を目指します。新たな取り組みとして庭周りを生活の場と考えた空間提案を推進していきます。

景観エクステリアは、学校や不特定多数が集まる事業所のセキュリティ外構を強化していきます。一方、自然・環境の調和を目指し、セミ・パブリックの領域における斬新で美しい景観商品の開発は今後も継続していきます。建材全般では省エネ・リサイクルに対応したエコロジー商品の開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は2億30百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
詫間工場 (香川県三豊郡)	建材事業	エクステリア 商品生産設備			893 (64,058)		893	

(注) 連結子会社シコク景材(株)へ賃貸していた土地であります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
シコク景材(株) 詫間工場 (香川県三豊郡)	建材事業	エクステリア 商品生産設備	493				493	28 [7]

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の増強および改修について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	59,098,063	59,098,063	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	59,098,063	59,098,063		

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	480 (注1)	457
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480,000	457,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり424 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424 資本組入額 212	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。なお、本新株予約権者が死亡により、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を失った場合は、当該本新株予約権者の相続人が権利を行使できるものとする。 その他、権利行使の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の内容に抵触していないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとされるが、本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一部の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する株式の数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株を発行（ただし、新株予約権の権利行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128条）の施行前である平成14年3月31日以前に発行決議が行われた転換社債の転換および付与された株式譲渡請求権の権利行使を除く。）する場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		59,098		6,867		5,741

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31番11号	5,327	9.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,108	6.95
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	3,585	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (株百十四銀行・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,340	3.96
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,000	3.39
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1丁目1番1号	1,750	2.96
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南掘端町1番地	1,500	2.54
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	1,500	2.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,500	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,414	2.39
計		25,027	42.35

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株百十四銀行・退職給付信託口)の所有株式はすべて信託業務に係るものであり、(株百十四銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は(株百十四銀行が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,000 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 57,729,000	57,729	
単元未満株式 (注)2	普通株式 469,063		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,098,063		
総株主の議決権		57,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式195株、日本工機(株)所有の相互保有株式433株及び(株)四国環境管理センター所有の相互保有株式948株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業(株)	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	824,000		824,000	1.39
(相互保有株式) 日本工機(株)	香川県三豊郡高瀬町 大字上麻乙763番地	61,000		61,000	0.10
(相互保有株式) (株)四国環境管理センター	香川県丸亀市垂水町 5番地4	15,000		15,000	0.03
計		900,000		900,000	1.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	463	461	480	520	588	590
最低(円)	418	425	438	461	493	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,327		3,823		3,760	
2 受取手形及び 売掛金		9,443		9,868		10,853	
3 有価証券		10		11		10	
4 たな卸資産		5,508		5,747		5,710	
5 その他		828		1,984		912	
6 貸倒引当金		48		44		45	
流動資産合計		19,069	40.8	21,390	42.5	21,202	42.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1) (2)						
1 建物及び 構築物		5,971		5,245		5,869	
2 機械装置及び 運搬具		3,191		3,000		3,255	
3 土地		9,454		8,773		9,631	
4 その他		588		780		634	
有形固定資産 合計		19,205	41.1	17,799	35.3	19,390	39.0
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		150		298		208	
2 電話加入権		31		32		31	
無形固定資産 合計		181	0.4	330	0.7	239	0.5
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		7,304		10,101		8,116	
2 その他		979		730		784	
3 貸倒引当金		2		0		0	
投資その他の 資産合計		8,281	17.7	10,831	21.5	8,900	17.9
固定資産合計		27,668	59.2	28,962	57.5	28,530	57.4
資産合計		46,737	100.0	50,352	100.0	49,733	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			18,015	100.0		18,183	100.0		36,305	100.0
売上原価			11,619	64.5		11,285	62.1		23,554	64.9
売上総利益			6,396	35.5		6,897	37.9		12,750	35.1
販売費及び 一般管理費										
1 販売運送費		1,329			1,292			2,778		
2 広告宣伝費		367			412			722		
3 給料		881			879			1,812		
4 退職給付費用		125			127			261		
5 研究開発費		505			510			1,011		
6 その他		1,724	4,933	27.4	1,605	4,828	26.5	3,260	9,847	27.1
営業利益			1,462	8.1		2,069	11.4		2,902	8.0
営業外収益										
1 受取利息		4			8			6		
2 受取配当金		72			95			104		
3 為替差益		41			22			15		
4 雑収入		18	136	0.8	19	145	0.8	30	157	0.4
営業外費用										
1 支払利息		75			67			144		
2 売上割引		50			54			99		
3 雑損失		31	156	0.9	10	132	0.7	43	287	0.8
経常利益			1,442	8.0		2,081	11.5		2,772	7.6
特別利益										
1 固定資産売却益	(1)				23					
2 投資有価証券 売却益		117			10			146		
3 国庫補助金等 収入								32		
4 貸倒引当金 戻入益		1	118	0.7	0	34	0.1	4	183	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	(2)	70			22			362		
2 固定資産売却損	(3)				209					
3 減損損失	(4)				296					
4 特別退職金	(5)				139					
5 役員退職慰労金		71			40			71		
6 火災損失	(6)							77		
7 その他			142	0.8		709	3.9	44	556	1.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,418	7.9		1,406	7.7		2,400	6.6
法人税、住民税 及び事業税		564			468			1,084		
法人税等調整額		17	547	3.1	120	347	1.9	191	893	2.5
中間(当期) 純利益			871	4.8		1,059	5.8		1,506	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,741		5,741		5,741
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,741		5,742		5,741
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,432		10,299		9,432
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		871	871	1,059	1,059	1,506	1,506
利益剰余金減少高							
1 配当金		202		202		405	
2 役員賞与		25		34		25	
3 自己株式消却額						206	
4 自己株式処分差損		2				2	
5 土地再評価差額金取崩額			231	528	766		640
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,072		10,592		10,299

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,418	1,406	2,400
減価償却費		638	587	1,301
減損損失			296	
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		59	38	108
受取利息及び受取配当金		76	103	111
支払利息		75	67	144
投資有価証券売却益		117	10	146
有形固定資産除却損		70	22	362
有形固定資産売却益			23	
有形固定資産売却損			209	
国庫補助金等収入				32
売上債権の減少額 又は増加額()		111	1,070	1,576
たな卸資産の減少額 又は増加額()		644	19	431
仕入債務の増加額 又は減少額()		912	974	547
その他		334	501	144
小計		1,354	1,989	3,574
利息及び配当金の受取額		75	103	111
利息の支払額		74	68	144
法人税等の支払額		420	680	875
国庫補助金等収入				32
営業活動による キャッシュ・フロー		935	1,344	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入			9	
有形固定資産の取得 による支出		504	773	1,078
有形固定資産の売却 による収入		339	169	339
投資有価証券の取得 による支出		432	713	618
投資有価証券の売却 による収入		421	17	717
貸付けによる支出		0		77
貸付金の回収による収入		5	7	10
定期預金の純減少額		28	6	85
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 増加額	(2)		113	
その他		71	99	155
投資活動による キャッシュ・フロー		70	1,264	777

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		10		110
長期借入による収入		300	300	300
長期借入金の返済 による支出		331	299	628
自己株式の取得による支出		3	4	7
ストックオプションの 行使に伴う収入		18	119	64
配当金の支払額		202	203	405
財務活動による キャッシュ・フロー		230	86	787
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	12	0
現金及び現金同等物の増加額		643	5	1,133
現金及び現金同等物の 期首残高		2,616	3,749	2,616
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(1)	3,259	3,755	3,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当中間連結会計期間において、連結子会社 日本建装㈱は、平成16年 4月 1日より社名をシコク景材㈱に変更し、同日付で連結子会社 ニッセイ工業㈱を合併しております。また、連結子会社 ㈱アーテックスは平成16年 6月10日より社名をシコク景材関東㈱に、㈱システム工房は平成16年 6月 9日より社名をシコク・システム工房㈱にそれぞれ変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、エスケー物流㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当中間連結会計期間において㈱四国環境管理センターおよび㈱四国環境測定センターの株を取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当連結会計年度において、連結子会社 日本建装㈱は、平成16年 4月 1日より社名をシコク景材㈱に変更し、同日付で連結子会社 ニッセイ工業㈱を合併しております。また、連結子会社 ㈱アーテックスは平成16年 6月10日より社名をシコク景材関東㈱に、㈱システム工房は平成16年 6月 9日より社名をシコク・システム工房㈱にそれぞれ変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 記載すべき事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本硫炭工業㈱ (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(エスケー物流㈱)及び関連会社(日本工機㈱他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(エスケー物流㈱)及び関連会社(日本工機㈱他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた㈱四国環境管理センターの決算日は 6月30日であり、中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、その発生時に一括して処理することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、その発生時に一括して処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純利益は292百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 26,506百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 26,250百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 26,229百万円
(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産	(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産	(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産
建物及び構築物 2,130百万円	建物及び構築物 1,919百万円	建物及び構築物 2,066百万円
機械装置及び運搬具 1,268百万円	機械装置及び運搬具 962百万円	機械装置及び運搬具 1,128百万円
土地 4,330百万円	土地 4,330百万円	土地 4,330百万円
計 7,729百万円	計 7,212百万円	計 7,525百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 6,744百万円 (うち1年内返済予定分 210百万円)	長期借入金 6,808百万円 (うち1年内返済予定分 218百万円)	長期借入金 6,631百万円 (うち1年内返済予定分 166百万円)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
担保に供している資産 建物及び構築物 1,240百万円 土地 2,209百万円 計 3,450百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 701百万円 (うち1年内返済予定分 203百万円) (3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、739百万円の債務保証を行っております。 (4)受取手形割引高 1,736百万円	担保に供している資産 建物及び構築物 770百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 1,391百万円 その他 0百万円 計 2,168百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 393百万円 (うち1年内返済予定分 70百万円) (3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、660百万円の債務保証を行っております。 (4)受取手形割引高 1,249百万円	担保に供している資産 建物及び構築物 1,211百万円 土地 2,209百万円 計 3,421百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 596百万円 (うち1年内返済予定分 173百万円) (3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、691百万円の債務保証を行っております。 (4)受取手形割引高 1,301百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)	(1) 固定資産売却益の内訳 機械装置 3百万円 及び運搬具 建物及び構築物 4百万円 土地 15百万円	(1)
(2) 固定資産除却損の内訳 機械装置 13百万円 及び運搬具 建物及び構築物 53百万円 その他 3百万円	(2) 固定資産除却損の内訳 機械装置 13百万円 及び運搬具 建物及び構築物 6百万円 その他 2百万円	(2) 固定資産除却損の内訳 機械装置 123百万円 及び運搬具他 建物及び構築物 238百万円
(3)	(3) 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 129百万円 土地 79百万円 その他 0百万円	(3)
(4)	(4) 減損損失 当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間連結会計期間において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。	(4)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
	<p style="text-align: center;">化学品事業におけるセイク 製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="544 264 895 349"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 板野郡</td> <td>セイク製造 設備</td> <td>建物、機械 装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">化学品事業におけるウイス カ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="544 860 895 945"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 丸亀市</td> <td>ウイスカ製 造設備</td> <td>建物、機械 装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="544 1420 895 1599"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県 善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>徳島県 徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県 板野郡	セイク製造 設備	建物、機械 装置他	場所	用途	種類	香川県 丸亀市	ウイスカ製 造設備	建物、機械 装置他	場所	用途	種類	香川県 さぬき市	遊休	土地	香川県 善通寺市	同上	同上	徳島県 徳島市	同上	同上	
場所	用途	種類																								
徳島県 板野郡	セイク製造 設備	建物、機械 装置他																								
場所	用途	種類																								
香川県 丸亀市	ウイスカ製 造設備	建物、機械 装置他																								
場所	用途	種類																								
香川県 さぬき市	遊休	土地																								
香川県 善通寺市	同上	同上																								
徳島県 徳島市	同上	同上																								
(5)	(5) 特別退職金 早期退職制度の適用に伴う退職加算金であります。	(5)																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6)	(6)	(6) 火災損失 平成17年2月6日に当社丸亀工場(香川県丸亀市)の不溶性硫黄生産設備で発生した火災の損害額を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,327百万円 有価証券勘定 10百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 9百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,259百万円</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,823百万円 有価証券勘定 11百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 10百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,755百万円</p> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱四国環境管理センター及び㈱四国環境測定センターを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>170</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>86</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>69</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>133</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得持分</td><td>4</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>240</td></tr> <tr><td>取得価額のうち中間連結会計期間末において未払の金額</td><td>46</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物残高</td><td>306</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出(収入)</td><td>113</td></tr> </table>	流動資産	470百万円	固定資産	170	流動負債	86	固定負債	69	連結調整勘定	107	少数株主持分	133	連結開始時の既取得持分	4	新規連結子会社株式の取得価額	240	取得価額のうち中間連結会計期間末において未払の金額	46	新規連結子会社の現金及び現金同等物残高	306	差引：取得のための支出(収入)	113	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,760百万円 有価証券勘定 10百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 9百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,749百万円</p> <p>(2)</p>
流動資産	470百万円																							
固定資産	170																							
流動負債	86																							
固定負債	69																							
連結調整勘定	107																							
少数株主持分	133																							
連結開始時の既取得持分	4																							
新規連結子会社株式の取得価額	240																							
取得価額のうち中間連結会計期間末において未払の金額	46																							
新規連結子会社の現金及び現金同等物残高	306																							
差引：取得のための支出(収入)	113																							

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他	189	94	95	173	88	84	196	93	102
ソフトウェア	14	7	6	8	4	4	14	9	5
合計	203	102	101	182	93	88	210	103	107

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1年以内	43百万円	42百万円	47百万円
1年超	57百万円	46百万円	60百万円
合計	101百万円	88百万円	107百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料	33百万円	26百万円	64百万円
減価償却費相当額	33百万円	26百万円	64百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,373	6,796	1,422
(2) その他	30	26	4
合計	5,404	6,822	1,417

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	1
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,035	9,639	3,604
(2) 債券	10	10	
(3) その他	20	19	0
合計	6,065	9,669	3,604

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	1
非上場株式	85
投資事業有限責任組合への出資	4

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,326	7,663	2,336
(2) 債券			
(3) その他	30	27	3
合計	5,356	7,690	2,333

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	1
非上場株式	83
投資事業有限責任組合への出資	4

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)ともに、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248	8,055	711	18,015		18,015
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	9,248	8,055	711	18,015	()	18,015
営業費用	7,773	7,445	666	15,886	667	16,553
営業利益	1,474	609	45	2,129	(667)	1,462

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,502	8,207	473	18,183		18,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			101	101	(101)	
計	9,502	8,207	574	18,284	(101)	18,183
営業費用	7,591	7,419	554	15,564	549	16,113
営業利益	1,911	787	20	2,719	(650)	2,069

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,721	17,355	1,228	36,305		36,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			253	253	(253)	
計	17,721	17,355	1,482	36,559	(253)	36,305
営業費用	15,195	15,745	1,422	32,363	1,039	33,402
営業利益	2,526	1,609	59	4,195	(1,293)	2,902

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・ 化学品事業.....無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業.....内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業.....情報システム事業などの顧客サービス事業

2 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	667	650	1,293	親会社の総務・経理・人事等に係わる費用であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	その他の 地域	合計	その他の 地域	合計	その他の 地域	合計
海外売上高(百万円)	3,355	3,355	3,711	3,711	6,505	6,505
連結売上高(百万円)		18,015		18,183		36,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.6	20.4	20.4	17.9	17.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分することとしております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため「その他の地域」で記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 407円73銭	(1) 1株当たり純資産額 451円81銭	(1) 1株当たり純資産額 423円89銭
(2) 1株当たり 中間純利益 15円 6銭	(2) 1株当たり 中間純利益 18円23銭	(2) 1株当たり 当期純利益 25円44銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 15円 6銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 18円19銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 25円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	871	1,059	1,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			34
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	()	()	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	871	1,059	1,472
期中平均株式数 (千株)	57,879	58,108	57,891
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	2	109	3
(うち自己株式方式によるストックオプション (千株))	(2)	(109)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション(自己株 方式)普通株式455千 株及び新株予約権 1種 類(新株予約権の数590 個)。新株予約権につ いては、「新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。		新株予約権 1種類 (新株予約権の数565 個)。これらの概要 は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,872		2,796		3,249	
2 受取手形		2,644		2,946		3,219	
3 売掛金		6,786		7,022		7,895	
4 有価証券		9		10		9	
5 たな卸資産		4,665		4,707		4,378	
6 その他		565		1,487		590	
7 貸倒引当金		48		45		45	
流動資産合計		17,495	40.0	18,923	39.8	19,298	41.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1) (2)						
1 建物		4,172		4,007		4,136	
2 機械及び装置		2,819		2,646		2,911	
3 土地		8,787		8,049		8,964	
4 その他		843		959		856	
有形固定 資産合計		16,622	38.0	15,662	32.9	16,868	36.2
(2) 無形固定資産		161	0.4	158	0.3	162	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		6,848		9,707		7,746	
2 その他		2,625		3,110		2,531	
3 貸倒引当金		2		1		0	
投資その他の 資産合計		9,471	21.6	12,816	27.0	10,277	22.1
固定資産合計		26,254	60.0	28,637	60.2	27,308	58.6
資産合計		43,750	100.0	47,560	100.0	46,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,196		721		942	
2 買掛金		4,382		5,311		5,667	
3 短期借入金		3,320		3,270		3,270	
4 1年内返済予定 長期借入金		290		278		238	
5 未払法人税等		490		409		619	
6 その他		1,821		2,127		2,594	
流動負債合計		11,502	26.3	12,118	25.5	13,332	28.6
固定負債							
1 長期借入金		6,831		6,828		6,731	
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,435		1,428		1,435	
3 退職給付引当金		1,990		2,070		2,020	
4 その他		123		691		328	
固定負債合計		10,380	23.7	11,018	23.1	10,515	22.6
負債合計		21,883	50.0	23,136	48.6	23,848	51.2
(資本の部)							
資本金		6,867	15.7	6,867	14.4	6,867	14.7
資本剰余金							
1 資本準備金		5,741		5,741		5,741	
2 その他 資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		5,741	13.1	5,742	12.1	5,741	12.3
利益剰余金							
1 利益準備金		1,133		1,133		1,133	
2 任意積立金		5,845		5,845		5,845	
3 中間(当期) 未処分利益		1,316		1,675		1,411	
利益剰余金合計		8,295	19.0	8,654	18.2	8,390	18.0
土地再評価差額金		830	1.9	1,359	2.9	830	1.8
その他有価証券 評価差額金		836	1.9	2,140	4.5	1,384	3.0
自己株式		704	1.6	341	0.7	456	1.0
資本合計		21,866	50.0	24,423	51.4	22,758	48.8
負債及び 資本合計		43,750	100.0	47,560	100.0	46,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,751	100.0	17,079	100.0	34,470	100.0
売上原価		11,178	66.7	11,120	65.1	23,296	67.6
売上総利益		5,572	33.3	5,958	34.9	11,174	32.4
販売費及び 一般管理費		4,421	26.4	4,346	25.5	8,819	25.6
営業利益		1,150	6.9	1,612	9.4	2,354	6.8
営業外収益	(1)	164	1.0	198	1.2	190	0.6
営業外費用	(2)	146	0.9	127	0.7	269	0.8
経常利益		1,168	7.0	1,684	9.9	2,276	6.6
特別利益	(3)	117	0.6	19	0.1	171	0.5
特別損失	(4)	123	0.7	408	2.4	437	1.3
税引前中間 (当期)純利益		1,163	6.9	1,295	7.6	2,009	5.8
法人税、住民税 及び事業税		465		391		863	
法人税等調整額		20	444	116	274	76	786
中間(当期) 純利益		719	4.3	1,021	6.0	1,223	3.5
前期繰越利益		599		1,183		599	
自己株式処分 差損		2				2	
自己株式消却額						206	
土地再評価 差額金取崩額				528			
中間配当額						202	
中間(当期) 未処分利益		1,316		1,675		1,411	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)および建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、機械装置が7年~10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用計上することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用計上することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務 (3) ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税引前中間純利益は281百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,451百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産</p> <p>建物 1,862百万円 機械及び装置 1,268百万円 土地 4,330百万円 その他 267百万円 計 7,729百万円</p> <p>上記物件に対応する債務 長期借入金 6,744百万円 (うち1年内返済予定分 210百万円)</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,693百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産</p> <p>建物 1,683百万円 機械及び装置 962百万円 土地 4,330百万円 その他 235百万円 計 7,212百万円</p> <p>上記物件に対応する債務 長期借入金 6,808百万円 (うち1年内返済予定分 218百万円)</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,282百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産</p> <p>建物 1,814百万円 機械及び装置 1,128百万円 土地 4,330百万円 その他 251百万円 計 7,525百万円</p> <p>上記物件に対応する債務 長期借入金 6,631百万円 (うち1年内返済予定分 166百万円)</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
担保に供している有形固定資産	担保に供している有形固定資産	担保に供している有形固定資産
建物 598百万円	建物 569百万円	建物 584百万円
土地 1,899百万円	土地 1,006百万円	土地 1,899百万円
計 2,498百万円	計 1,575百万円	計 2,484百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 378百万円	長期借入金 298百万円	長期借入金 338百万円
(うち1年内返済予定分 80百万円)	(うち1年内返済予定分 60百万円)	(うち1年内返済予定分 72百万円)
子会社シコク景材(株)の借入金 130百万円		子会社シコク景材(株)の借入金 110百万円
(うち1年内返済予定分 40百万円)		(うち1年内返済予定分 40百万円)
(3) 受取手形割引高 1,736百万円	(3) 受取手形割引高 1,249百万円	(3) 受取手形割引高 1,301百万円
(4) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高	(4) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高	(4) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高
保証先	保証先	保証先
シコク景材(株) 824百万円	シコク景材(株) 581百万円	シコク景材(株) 699百万円
中讃ケーブルビジョン(株) 739百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 660百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 691百万円
計 1,564百万円	計 1,242百万円	計 1,391百万円
商品仕入取引に対する債務保証残高	商品仕入取引に対する債務保証残高	商品仕入取引に対する債務保証残高
保証先	保証先	保証先
シコク・システム工房(株) 9百万円	シコク・システム工房(株) 3百万円	シコク・システム工房(株) 38百万円
(株)新花太陽 13百万円	(株)新花太陽 14百万円	(株)新花太陽 13百万円
計 22百万円	計 17百万円	計 52百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 97百万円 為替差益 41百万円	(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 156百万円 為替差益 22百万円	(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 129百万円 為替差益 15百万円						
(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 65百万円	(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62百万円	(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 129百万円						
(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 117百万円	(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10百万円	(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 136百万円						
(4) 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 61百万円 固定資産除却損 61百万円	(4) 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 22百万円 固定資産除却損 14百万円 固定資産売却損 85百万円 減損損失 286百万円	(4) 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 61百万円 固定資産除却損 290百万円 火災損失 77百万円						
(5) 減価償却実施額 有形固定資産 505百万円 無形固定資産 24百万円	(5) 減価償却実施額 有形固定資産 475百万円 無形固定資産 24百万円	(5) 減価償却実施額 有形固定資産 1,033百万円 無形固定資産 49百万円						
(6)	(6)減損損失 当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間会計期間において以下のグループについて減損損失を計上しました。 化学品事業におけるセイク製造設備関連 <table border="1" data-bbox="512 1216 898 1305"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> 同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	徳島県 板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他	(6)
場所	用途	種類						
徳島県 板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他						

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
	<p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="512 271 900 365"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 丸亀市</td> <td>ウイスカ 製造設備</td> <td>建物、機 械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="512 815 900 972"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>徳島県 徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は、路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県 丸亀市	ウイスカ 製造設備	建物、機 械装置他	場所	用途	種類	香川県 さぬき市	遊休	土地	徳島県 徳島市	同上	同上	
場所	用途	種類															
香川県 丸亀市	ウイスカ 製造設備	建物、機 械装置他															
場所	用途	種類															
香川県 さぬき市	遊休	土地															
徳島県 徳島市	同上	同上															

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他 (工具器具備品)	172	83	88	162	83	78	171	78	92

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1年以内	37百万円	38百万円	39百万円
1年超	51百万円	40百万円	53百万円
合計	88百万円	78百万円	92百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残
高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
支払リース料	28百万円	21百万円	53百万円
減価償却費相当額	28百万円	21百万円	53百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月8日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当の総額	203百万円
(2) 1株当たり中間配当額	3円50銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉	康
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋明人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高倉康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉	康
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。